

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)															
						財政健全化等	×	歳入総額	30,427,598			29,947,184	実質収支比率			3.9	4.0													
市町村名	郡上市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	29,313,388	28,843,690	経常収支比率	82.9	84.4																	
						首都	×	歳入歳出差引	1,114,210	1,103,494	(※1)	(87.0)	(89.4)																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	339,481	280,872	標準財政規模	19,749,313	20,453,318																	
						中部	○	実質収支	774,729	822,622	財政力指数	0.34	0.34																	
人口	22年国調(人)		44,491		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-47,893	-22,426	公債費負担比率	24.4	27.2																	
	17年国調(人)		47,495			山振	○	積立金	17,515	6,701	健全化判断比率	-	-																	
	増減率(%)		-6.3			低開発	×	繰上償還金	303,597	790,700	実質赤字比率	-	-																	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		44,499		区分	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																	
	うち日本人(人)		44,111			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	273,219	774,975	実質公債費比率	15.0	16.8																
	26.01.01(人)		45,092				22年国調	1,440	1,383	基準財政収入額	4,644,925	5,172,876	資金不足比率(※4)	-																
	うち日本人(人)		44,695			17年国調	1,440	1,383																						
	増減率(%)		-1.3			第2次	7,267	8,603	基準財政需要額						14,394,897	14,169,045														
	うち日本人(%)		-1.3			第3次	34.1	37.1	標準税収入額等						5,923,846	6,667,900														
面積(km ²)		1030.75			12,621	13,116	経常経費充当一般財源等	16,312,974	16,645,940																					
人口密度(人/km ²)		43			59.2	56.6	歳入一般財源等	22,369,630	22,644,424																					
世帯数(世帯)		14,622																												
職員の状況																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,675,937	40,838,987	うち公的資金	11,957,084	13,534,243																
	市区町村長	1	7,353		一般職員	505	1,570,550	3,110	債務負担行為額(支出予定額)	227,126	52,712																			
	副市区町村長	1	6,213		うち消防職員	81	246,969	3,049	収益事業収入	-	-																			
	教育長	1	5,301		うち技能労務職員	21	57,477	2,737	土地開発基金現在高	1,051,381	1,050,885																			
	議会議長	1	3,900		教育公務員	12	33,780	2,815	財政調整基金	4,308,070	4,290,555																			
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	減債基金	991,382	989,067																			
	議会議員	16	3,100		合計	517	1,604,330	3,103	積立金現在高	991,382	989,067																			
						ラスバイレス指数			92.4	その他特定目的基金	4,809,564	4,396,304																		
	一般会計等の一覧																													
	項番	会計名	事業会計の一覧				項番	会計名	公営企業(法適)の一覧				項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧				項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧				項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(16)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(21)	(一財)郡上八幡産業振興公社																			
(2)	青少年育英奨学金貸付特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(11)	病院事業等会計	(13)	下水道事業特別会計	(17)	岐阜県市町村会館組合	(22)	郡上大和総合開発㈱																			
(3)	鉄道経営対策事業基金特別会計	(6)	介護保険特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(14)	ケーブルテレビ事業特別会計	(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	南阿弥陀ヶ滝観光																			
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(15)	宅地開発特別会計	(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	榑伊野原の郷	(25)	榑ハイウェイたかす																			
		(8)	介護サービス事業特別会計	(20)	中濃地域農業共済事務組合	(26)	榑イーグル	(27)	榑ネーブルみなみ	(28)	榑ジェイエムみなみ																			
		(9)	駐車場事業特別会計	(30)	奥濃飛白山観光㈱	(29)	めいほう高原開発㈱																							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,094,892	16.7	5,094,892	27.2	普通税	5,053,921	99.2
地方譲与税	264,081	0.9	264,081	1.4	法定普通税	5,053,921	99.2
利子割交付金	9,747	0.0	9,747	0.1	市町村民税	1,983,484	38.9
配当割交付金	29,528	0.1	29,528	0.2	個人均等割	81,674	1.6
株式等譲渡所得割交付金	14,314	0.0	14,314	0.1	所得割	1,548,703	30.4
地方消費税交付金	513,812	1.7	513,812	2.7	法人均等割	124,404	2.4
ゴルフ場利用税交付金	21,338	0.1	21,338	0.1	法人税割	228,703	4.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,661,581	52.2
自動車取得税交付金	31,017	0.1	31,017	0.2	うち純固定資産税	2,658,729	52.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,529	2.2
地方特例交付金	14,751	0.0	14,751	0.1	市町村たばこ税	297,327	5.8
地方交付税	13,854,313	45.5	12,689,960	67.7	鉱産税	-	-
普通交付税	12,689,960	41.7	12,689,960	67.7	特別土地保有税	-	-
特別交付税	1,164,353	3.8	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	40,971	0.8
（一般財源計）	19,847,793	65.2	18,683,440	99.7	法定目的税	40,971	0.8
交通安全対策特別交付金	5,869	0.0	5,869	0.0	入湯税	40,971	0.8
分担金・負担金	171,030	0.6	-	-	事業所税	-	-
使用料	339,422	1.1	-	-	都市計画税	-	-
手数料	198,734	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	2,934,084	9.6	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,680,037	5.5	-	-	合計	5,094,892	100.0
財産収入	231,901	0.8	-	-			
寄附金	23,062	0.1	-	-			
繰入金	416,075	1.4	54,242	0.3			
繰越金	1,103,494	3.6	-	-			
諸収入	590,297	1.9	4,313	0.0			
地方債	2,885,800	9.5	-	-			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	938,000	3.1	-	-			
歳入合計	30,427,598	100.0	18,747,864	100.0			

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
議会費	171,802	0.6	-	-
総務費	3,450,444	11.8	334,563	3,036,438
民生費	6,009,013	20.5	73,718	3,345,828
衛生費	2,619,981	8.9	225,577	2,434,105
労働費	15,941	0.1	-	6
農林水産業費	2,285,663	7.8	973,872	1,220,241
商工費	571,220	1.9	59,456	488,593
土木費	3,519,967	12.0	1,578,080	2,183,834
消防費	984,826	3.4	159,104	829,825
教育費	3,768,500	12.9	1,865,176	1,961,331
災害復旧費	369,075	1.3	-	130,226
公債費	5,546,956	18.9	-	5,459,129
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,313,388	100.0	5,269,546	21,261,358

目的別歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会の経費計	12,856,484	43.9	10,386,036	10,078,054
人件費	4,205,472	14.3	3,937,812	3,937,744
うち職員給	2,904,439	9.9	2,685,195	-
扶助費	3,104,056	10.6	989,095	984,778
公債費	5,546,956	18.9	5,459,129	5,155,532
元利償還金	5,546,956	18.9	5,459,129	5,155,532
内 うち元金	5,048,850	17.2	4,972,450	4,668,853
内 うち利子	498,106	1.7	486,679	486,679
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	10,818,283	36.9	9,043,063	6,234,920
物件費	3,458,394	11.8	2,641,418	2,482,080
維持補修費	1,020,929	3.5	874,505	271,481
補助費等	1,765,180	6.0	1,364,213	901,041
うち一部事務組合負担金	2,526	0.0	2,526	2,526
繰出金	3,503,491	12.0	3,250,519	2,580,318
積立金	764,504	2.6	703,393	-
投資・出資金・貸付金	305,785	1.0	209,015	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	5,638,621	19.2	1,832,259	-
うち人件費	77,954	0.3	77,954	-
普通建設事業費	5,269,546	18.0	1,702,033	-
うち補助	2,341,466	8.0	198,261	-
うち単独	2,755,350	9.4	1,487,690	-
災害復旧事業費	369,075	1.3	130,226	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	29,313,388	100.0	21,261,358	-

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.1	92.1	98.1	91.7
(%)	年	98.6	96.1	98.6	95.6
	市町村民税	97.6	88.4	97.4	88.0
	純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,179,498	実質収支	255,446
下水道	1,131,806	再差引収支	206,188
病院	519,472	加入世帯数(世帯)	6,533
簡易水道	387,383	被保険者数(人)	11,921
上水道	86,338	被保険者	107
国民健康保険	506,245	1人当り	91
その他	1,548,254	保険税(料)収入額	269
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 岐阜県都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,386	29,276	1,110	771	416	38,676	
2 青少年育英奨学資金貸付特別会計	60	56	4	4	-	-	
3 鉄道経営対策事業基金特別会計	12	12	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

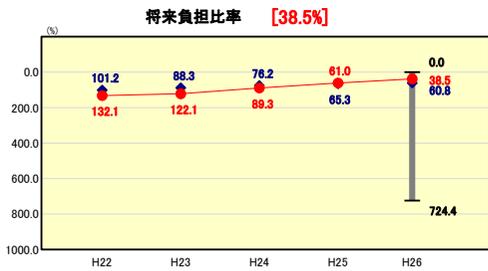
岐阜県郡上市

人口	44,499	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,111	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,030.75	km ²	実質公債費比率	15.0	%
歳入総額	30,427,598	千円	将来負担比率	38.5	%
歳出総額	29,313,388	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	774,729	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	19,749,313	千円			
地方債現在高	38,675,937	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



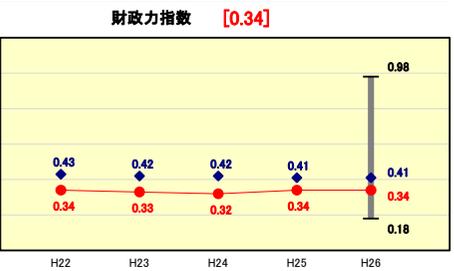
類似団体内順位 56/172 全国平均 45.8 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては職員数の減による退職手当負担見込額の減少や繰上償還等による地方債現在高の減少があげられる。
 比率については低下傾向となっているが、投資事業は交付税算入の有利な起債を選択しながら計画的に進めるとともに、繰上償還の実施により財政の健全化に努める。

財政力

類似団体内順位 114/172 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.59

財政力指数の分析欄
 農業と観光を重点とする産業振興施策を進めているが、基幹産業がなく財政基盤が弱いことなどから類似団体を下回っている。
 こうした状況の中、第2次郡上市総合計画の重点課題である「地域資源を活かして産業を育てるまち」を推進することで財政基盤の強化を図る。

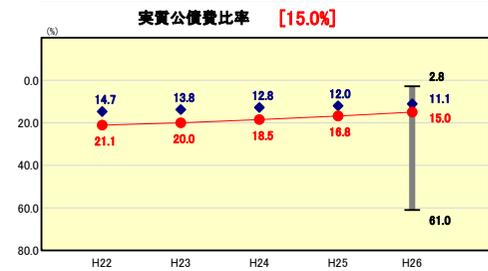


公債費負担の状況

類似団体内順位 145/172 全国平均 8.0 岐阜県平均 6.5

類似団体内順位 145/172 全国平均 8.0 岐阜県平均 6.5

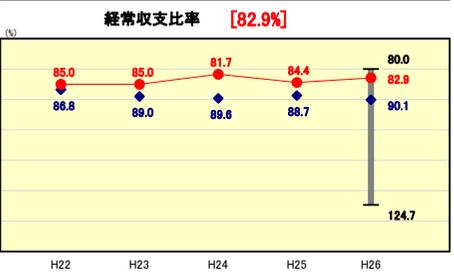
実質公債費比率の分析欄
 平成25年度決算から実質公債費比率は18%を下回り起債許可団体を脱却している。しかし、類似団体との比較では依然高い水準にあることから中期財政計画に基づいた新規地方債の発行や繰上償還を進めることで、公債費負担の軽減を図る。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 6/172 全国平均 91.3 岐阜県平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 昨年度から10名の職員削減により人件費は7千4百万円、公債費については繰上償還等を進めていることで2億2千3百万円それぞれ経常経費は減少した。このため昨年度より経常収支比率は1.5ポイント減少し、また、類似団体との比較では7.2ポイント下回っている。
 合併算定替による普通交付税は平成26年度から段階的縮減の期間となっており、今後は経常一般財源がさらに減少することが見込まれるため、定員管理の適正化や公の施設の見直し、公債費負担の適正化など行財政改革の取組により、財政の健全化を図る。



定員管理の状況

類似団体内順位 135/172 全国平均 6.96 岐阜県平均 7.30

類似団体内順位 135/172 全国平均 6.96 岐阜県平均 7.30

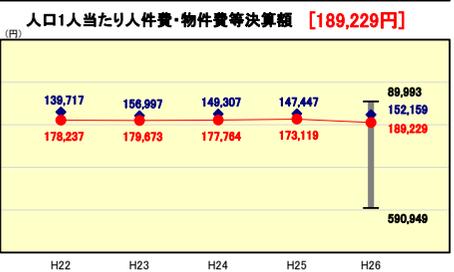
人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体との比較では2.23人多い状況となっているが、類似団体平均値との差は縮減してきている。合併による地理的な要因もあり大幅な縮減は困難な状況であるが、定員適正化計画による取組を実施しながら指標の改善に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 135/172 全国平均 119,984 岐阜県平均 119,135

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等が上回っている要因は合併による職員数と類似施設経費等の増加が主な要因である。今後も定員管理適正化計画による退職者の補充の抑制や経常事務経費について削減を進める必要がある。

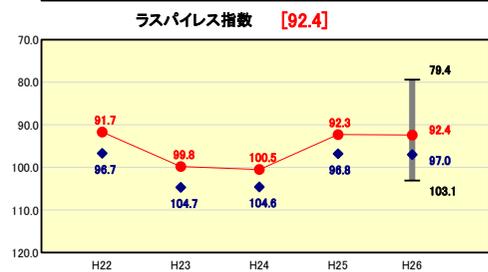


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 9/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

類似団体内順位 9/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体より低い水準となっており、県内では21市中19番目の状況となっている。平成21年度から本格施行した人事評価制度などにより適正な給与水準の維持に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

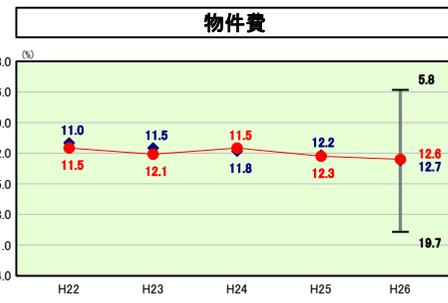
岐阜県郡上市

経常収支比率の分析

人口	44,499	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,111	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,030.75	km ²	実質公債費比率	15.0	%
歳入総額	30,427,598	千円	将来負担比率	38.5	%
歳出総額	29,313,388	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	774,729	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	19,749,313	千円			



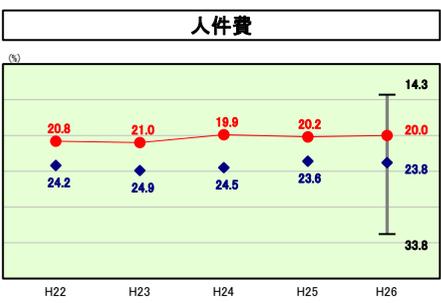
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 80/172 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.1

物件費の分析欄

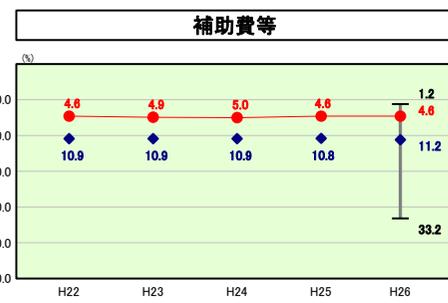
物件費は類似団体平均に近づいてきている。今後も経常事務経費の削減や公の施設の見直し等で維持管理の効率化や経費削減を図る。



類似団体内順位 25/172 全国平均 23.8 岐阜県平均 23.0

人件費の分析欄

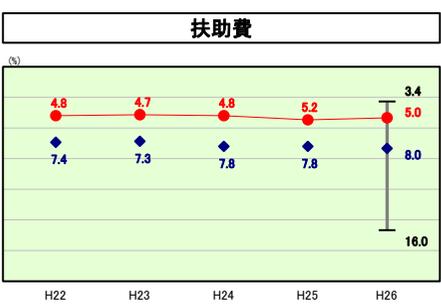
人件費の経常収支比率は20%前後を推移しており類似団体平均を下回っている。平成17年度から進めている定員管理適正化計画により、職員数は減少しているが大幅な縮減は困難な状況であるため適正な指標の維持に努める。



類似団体内順位 14/172 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.6

補助費等の分析欄

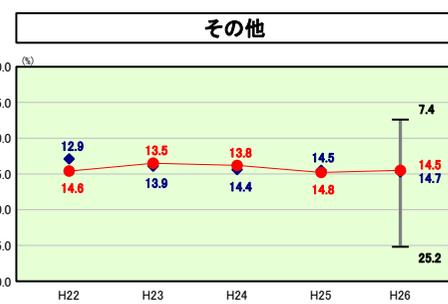
市単独事業の見直しや廃止を実施した結果、類似団体平均を大きく下回る水準で推移している。今後も、負担金及び補助金の必要性や適切性の検証により、経費の節減に努める。



類似団体内順位 15/172 全国平均 11.7 岐阜県平均 9.3

扶助費の分析欄

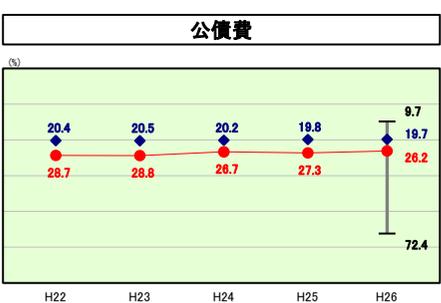
平成22年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も引き続き、事業の点検評価を実施しながら、新たに取り組む必要がある事業、規模を縮小する事業等を見極めながら財政を圧迫しないように努める。



類似団体内順位 78/172 全国平均 13.2 岐阜県平均 14.8

その他の分析欄

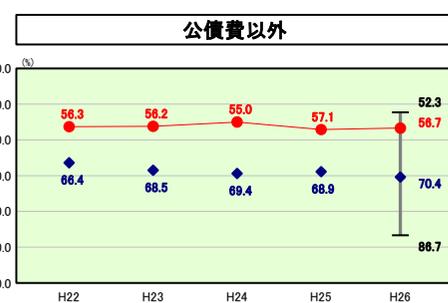
繰出金については昨年度より2千5百万円減少し、比率は前年比較で0.3ポイント下回った。特別会計への繰出金は経常経費の中でも割合が多いことから、施設経費の節減や事務事業の効率化による支出の抑制や収入の確保により繰出金の削減を図る。



類似団体内順位 157/172 全国平均 18.2 岐阜県平均 16.1

公債費の分析欄

投資財源としての合併特例債の償還などにより類似団体を大きく上回っているが減少傾向にある。平成19年度から平成25年度は公債費負担適正化計画により、繰上償還を実施しながら新規地方債発行額に上限を設け公債費の負担軽減を図った。また、平成26年度からは中期財政計画により公債費の適正化に努めている。



類似団体内順位 4/172 全国平均 73.1 岐阜県平均 70.8

公債費以外の分析欄

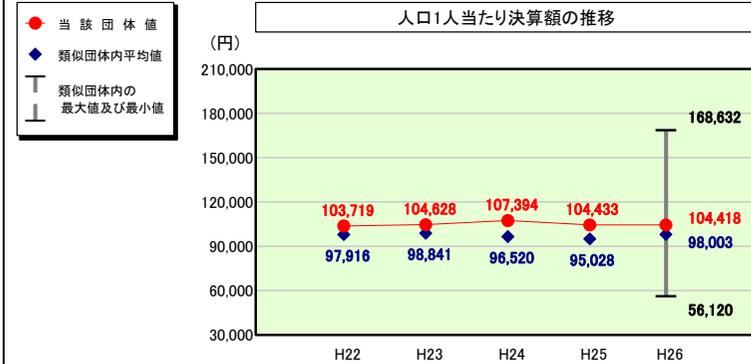
扶助費、補助費等、人件費が類似団体平均値を大きく下回っていることから、公債費以外の合計においても類似団体平均値を大きく下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岐阜県郡上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,205,472	94,507	84,248	12.2
賃金(物件費)	441,184	9,914	7,169	38.3
一部事務組合負担金(補助費等)	198	4	9,152	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	76,467	1,718	893	92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	187,477	4,213	3,652	15.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,954	1,752	2,134	▲17.9
▲退職金	▲342,236	▲7,691	▲9,248	▲16.8
合計	4,646,516	104,418	98,003	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.62	9.39	2.23
ラスパイレース指数	92.4	97.0	▲4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

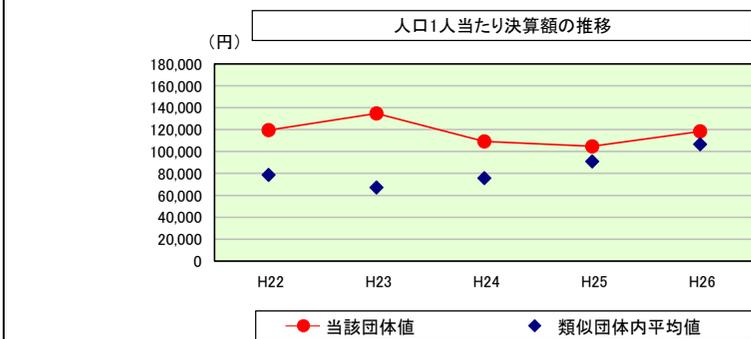


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,241,229	117,783	64,926	81.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,669,623	37,520	18,007	108.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,275	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,690	83	1,233	▲93.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,130	48	9	433.3
▲特定財源の額	▲87,827	▲1,974	▲4,280	▲53.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,901,554	▲110,150	▲56,807	93.9
合計	1,927,291	43,311	26,387	64.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

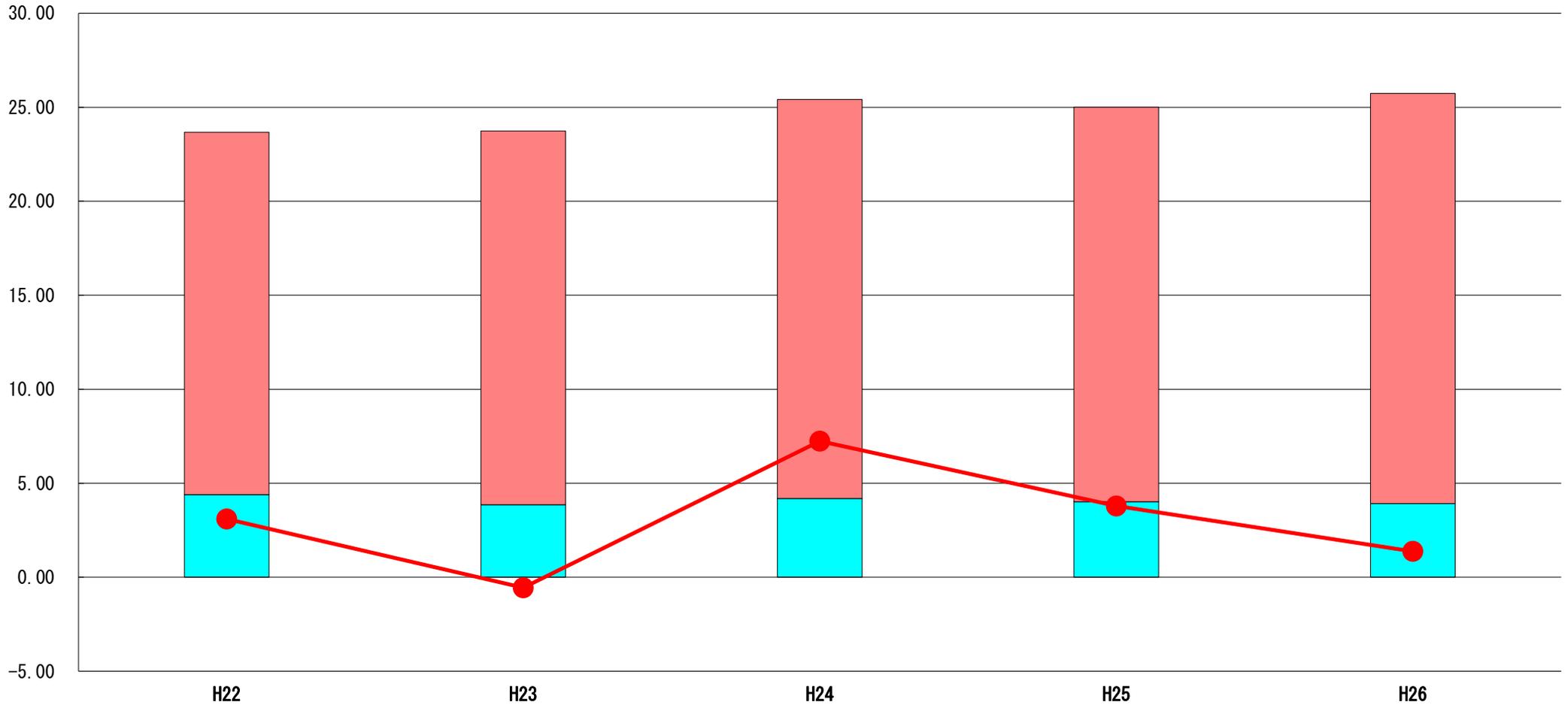
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,518,307	119,558	▲5.2	78,670	3.1	▲8.3
うち単独分	2,836,120	61,446	▲19.2	38,094	▲7.3	▲11.9
H23	6,135,646	134,740	12.7	67,201	▲14.6	27.3
うち単独分	3,875,394	85,104	38.5	35,210	▲7.6	46.1
H24	4,960,070	109,236	▲18.9	75,709	12.7	▲31.6
うち単独分	2,323,711	51,175	▲39.9	35,212	0.0	▲39.9
H25	4,720,312	104,682	▲4.2	90,961	20.1	▲24.3
うち単独分	2,828,049	62,717	22.6	37,720	7.1	15.5
H26	5,269,546	118,419	13.1	106,614	17.2	▲4.1
うち単独分	2,755,350	61,919	▲1.3	45,545	20.7	▲22.0
過去5年間平均	5,320,776	117,327	▲0.5	83,831	7.7	▲8.2
うち単独分	2,923,725	64,472	0.1	38,356	2.6	▲2.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

岐阜県郡上市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.28	19.88	21.22	20.98	21.81
 実質収支額		4.39	3.86	4.19	4.02	3.92
 実質単年度収支		3.10	▲ 0.56	7.24	3.79	1.38

分析欄

財政調整基金については、合併算定替が終了する平成31年度以降に財源不足を防ぐことを目的として積み立てているため、標準財政規模比は上昇傾向である。

実質収支額は4.0%に近い水準で推移しているが、標準財政規模の増減により比率は若干の増減がある。

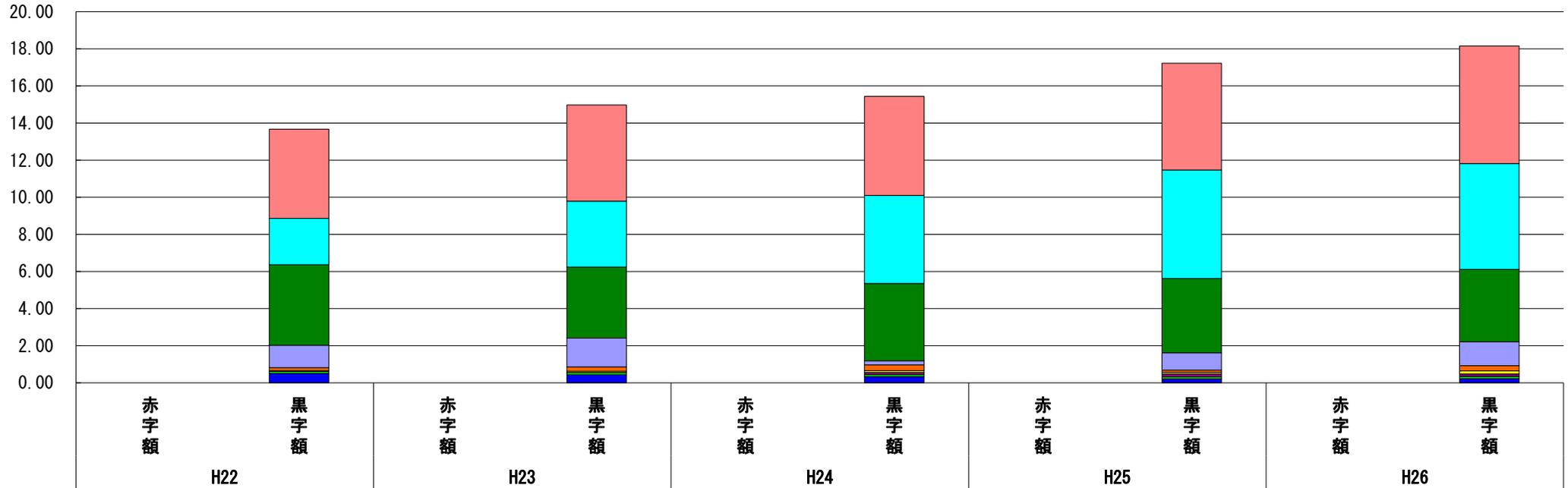
実質単年度収支の比率については、実質収支額の調整などにより基本的には黒字で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

岐阜県郡上市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		4.80	5.18	5.33	5.75	6.34
病院事業等会計		2.50	3.55	4.75	5.85	5.70
一般会計		4.34	3.84	4.17	4.01	3.90
国民健康保険特別会計		1.21	1.55	0.22	0.93	1.29
介護保険特別会計		0.16	0.23	0.31	0.11	0.28
介護サービス事業特別会計		0.04	0.08	0.10	0.09	0.16
宅地開発特別会計		0.00	0.00	0.12	0.17	0.15
簡易水道事業特別会計		0.11	0.10	0.10	0.10	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.50	0.44	0.33	0.21	0.22

分析欄

一般会計だけでなく、特別会計や企業会計においても経費節減に努めているため、全ての会計において黒字であり赤字となっている事業はない。

国民健康保険については、療養給付費の給付見込を立てることが難しく、多くの繰越金が発生することが多い。一方、介護保険については主な支出である介護サービス給付費の見込みが立てやすく、繰越額が少ないことから黒字額の標準財政規模比に差が出る場合がある。

病院事業については、予算規模が他の特別会計と比べて大きい面もあるが、地域医療を守り育てる郡上市ビジョンなどにに基づき経営の効率化を進めていることもあり黒字額の標準財政規模比は大きくなっている。

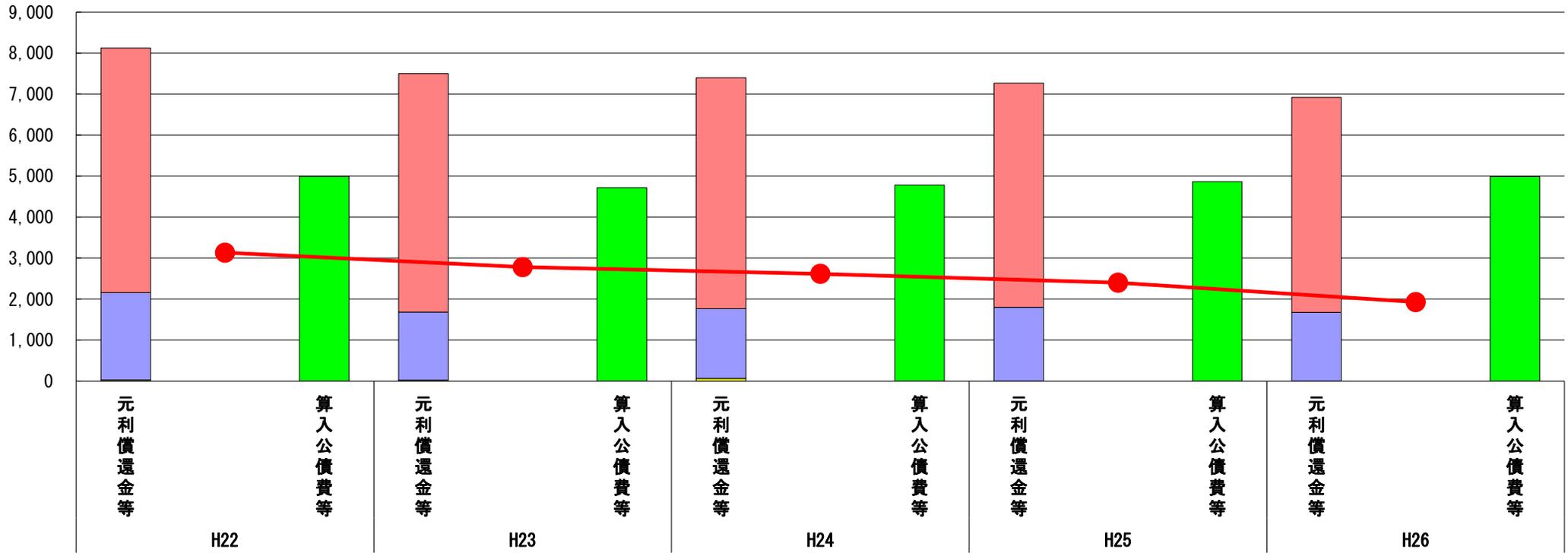
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県郡上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		5,966	5,815	5,631	5,465	5,241
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,132	1,660	1,702	1,798	1,670
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		22	18	62	2	4
	一時借入金の利子		5	6	3	2	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,993	4,718	4,780	4,866	4,989
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,132	2,781	2,618	2,401	1,928

分析欄

平成23年度以降の元利償還金は、地方債の新規発行額に上限を設けた平成19年度以降借入分の償還が始まったことなどの要因により減少している。

また、算入公債費等については、新規発行する際に交付税算入の高い地方債を優先していることから、実質公債費比率の分子は減少傾向となっている。

今後も計画的な地方債の借入や交付税算入の有利な地方債により実質公債費比率の抑制を図る。

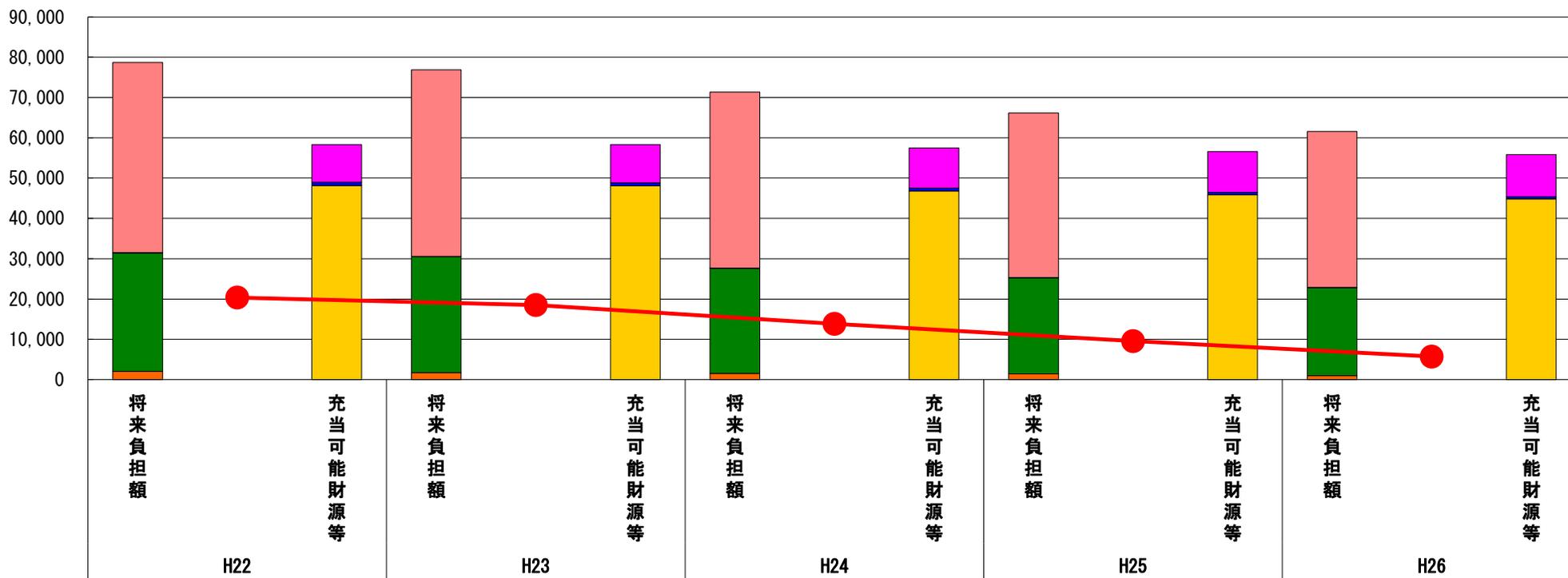
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県郡上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,172	46,292	43,680	40,839	38,676
	債務負担行為に基づく支出予定額		95	77	10	29	26
	公営企業債等繰入見込額		29,360	28,734	26,062	23,859	21,866
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,078	1,761	1,572	1,424	983
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,324	9,498	9,941	10,090	10,437
	充当可能特定歳入		841	780	706	630	552
	基準財政需要額算入見込額		48,150	48,057	46,826	45,866	44,837
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,389	18,529	13,850	9,566	5,724

分析欄

職員数減により退職手当負担見込額は減少している。また、公営企業も含めた地方債発行の抑制などにより、地方債現在高や公営企業債算入等繰入見込額についても減少している。

これにより、基準財政需要額算入見込額も減少しているが基金への積立を増やすことで充当可能財源等の減少が抑えられ、将来負担比率の分子は減少傾向となっている。

今後も地方債発行の抑制や繰上償還などにより、比率の改善に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。